編集後記

のっけから私事で恐縮だが、12 月に古希を迎えた。研究に定年はないとも言われるが、秋にほぼ半世紀前に学んだ母校を会場として開かれた日本教育行政学会の大会で研究発表を行なった。

発表会場自体は記憶にない建物だったから、特に感ずるところもなかったが、昼休みに半世紀前にも確かに存在した多数の建物や漱石の小説で有名な池などを見るにつけ、はるかに遠くなった日々を思い、しばし感慨に浸った。

さて、この『男女共同参画研究』も 10 号に到達した。本誌の前身とも言うべき『女子教育研究』が 1988 年 3 月の創刊以来 31 号を数えていたから、合計すると 41 号になる。私の所属する学校が女子短大(日本橋女学館短期大学)から共学大学(日本橋学館大学)へと全面的に改組転換された時期に、諸般の事情から、現在の誌名に切り替えた。従って、『男女共同参画研究』と言っても、教育に関する男女共同参画を主として扱ってきた。

しかし、私の研究関心は、必ずしも教育に限定されていないので、『女子教育研究』の当時にも、逆に男女共同参画社会全般を論じたり、婚姻と姓をめぐる問題について当時の女子学生たちの意識調査結果を基に扱ったり、女子卒業生たちを追跡調査してその職業状況を明らかにするなど、かなりウイングを広げていた。

そのようなこともあってか、学内誌にしては珍しく、比較的早い時期から全国紙にも取り上げられた。例えば『女子教育研究』第 15 号の編集後記によると、それ以前の本誌の内容に関連する記事が、日本経済新聞と朝日新聞にそれぞれ掲載されたことが記されている。

具体的には、前者の日本経済新聞の場合は、平成 7 年 2 月 21 日付け夕刊の婦人家庭面で、「短大生、『夫婦別姓』派が半数」との見出しを掲げ、『女子教育研究』第 13 号所収の拙稿「夫婦別姓をめぐる女子短大生の意識」で報告した夫婦別姓に関する本学学生の意識調査の結果を、私の談話と共に掲載した。

後者の朝日新聞では、同じく平成 7 年の 3 月 8 日付け朝刊の家庭面で、その面の記事スペースの３分の１ほども割いて、写真入りで私の「女性と職業」の講義の概要や、その講義が学生の意識をどの程度変化させ、また学生からどのような反響があったかなどについて大々的に報じてくれた。

『女子教育研究』のバックナンバーや当時の私の著書『いま女性が主役を演じるとき』(英友社、1994 年)を読んで、朝日の記者が取材に来学し記事にまとめてくれたものであるが、その内容の多くは、同誌第 11 号の拙稿「総合科目『女性と職業』５年目の教育実践概要」、同じく第 13 号の拙稿「『女性と職業』の講義が学生の意識をどう変えたか」などに含まれていた。

『女子教育研究』誌創刊当初は、いずれ著書にするための書き溜めという意識もあった(実際にそれらの中から精選して一般に広く公刊した著書も 3 冊ある)が、この頃から、明確に社会一般への即時の発信という点を強く意識するようになった。幸い、そのときどきに、

教育専門紙(誌)のみならず一般のマスコミにもかなり取り上げていただいた。

特に、今号でも掲載した「公立学校女性管理職進出度の都道府県ランキング」を発表するようになると、私の事前の予想をはるかに上回る反響が巻き起こった。

毎年毎年、発表後しばらくは電話が同時に重なるほどの取材を受け、全国紙の各地方版や各地の有力地方紙を中心に、数え切れないほど記事化された。それらの記事や記者の取材過程を通じて、教員人事に権限を有する各県教委当局者の意識や行動もある程度変容し、微力ながら現実を動かす力にもなり得たと自負している。

春には所属校で定年の時期を迎えるので、本誌のような形での発信は、これがおそらく最後になるだろう。『女子教育研究』創刊から今日までの二十年余りの間に、本誌の内容にご関心をお寄せいただいた多数の方々に感謝すると共に、毎号刊行頒布に必要な経費を支弁いただいた学校法人日本橋女学館並びに折々に有形無形のご協力を賜った学内外の関係の方々に深甚の謝意を表する次第である。(池木)